

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社コロワイド

上場取引所 (所屬部) 東京証券取引所 (市場第一部)

コード番号 7616

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	55,007 (23.8)	2,873 (37.2)	2,372 (38.0)
15 年 3 月期	44,431 (-)	2,094 (-)	1,718 (-)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	207 (72.2)	14 15	12 61	3.5	5.4	4.3
15 年 3 月期	745 (-)	49 18	45 65	18.3	5.1	3.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 14,643,359 株 15 年 3 月期 14,367,417 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	51,356	7,410	14.4	300 53
15 年 3 月期	36,383	4,585	12.6	311 87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 14,703,579 株 15 年 3 月期 14,578,144 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	4,012	8,039	10,070	7,561
15 年 3 月期	2,561	4,372	238	1,518

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	31,496	1,120	11
通 期	64,992	3,253	998

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 67 円 75 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

・企業集団の状況

1. 概要

当社は、業態の多角化の一環として、平成 14 年 1 月 21 日付で(株)平成フードサービスを 100%子会社化し、また、平成 14 年 8 月 2 日付で米国著名シェフであるウルフギャング・パック氏の「ウルフギャング・パック・カフェ」の日本における営業権をもつ(株)ダブリューピージヤパンの株式 60%を取得いたしました。更に、平成 14 年 12 月 4 日付で「くいもの市場 TAPA」等を展開する明治製菓リテイル(株)を 100%子会社化いたしました。この明治製菓リテイル(株)は平成 14 年 12 月 25 日付で(株)アド・イン・プラに名称変更した後、平成 15 年 3 月 20 日に、ドリームフード(株)より「居酒屋 いろはにほへと」等の 27 店舗の営業譲受けを行いました。

当期に入り、当社は平成 15 年 7 月 1 日付で(株)平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラの営業を譲受け、(株)平成フードサービスは平成 15 年 9 月 30 日付で清算を結了いたしました。

さらに、その後平成 16 年 2 月 26 日から平成 16 年 3 月 23 日にかけて、大阪証券取引所第二部に上場の(株)轟眞屋の発行済株式総数の 50.22%に当たる 3,036 千株を取得し、平成 16 年 3 月 19 日付で、(株)轟眞屋を当社の連結子会社といたしました。

2. (株)轟眞屋株式取得の概要

(株)轟眞屋株式の取得の目的及び会社概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

(株)轟眞屋は、和食部門を中心に、関西地区で直営を主体とした飲食店チェーンを展開しております。

(株)轟眞屋を連結子会社化することにより、次のようなシナジー効果が期待できます。

業態の多角化の加速

関西地区での営業基盤の拡大

大量仕入によるコストダウン等のスケールメリットの享受

(2) (株)轟眞屋の会社概要

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

設立	昭和 31 年 6 月
資本金	791,255 千円
持株比率	50.22%
従業員数	正社員 363 人、パート・アルバイト 1,153 人
事業内容	居酒屋、和食店、ラーメン店などの飲食店チェーン
本社	大阪市北区曽根崎二丁目 7 番 13 号
店舗	86 店舗 (フランチャイズ 22 店舗を含む)
売上高	10,242 百万円 (平成 16 年 3 月期)

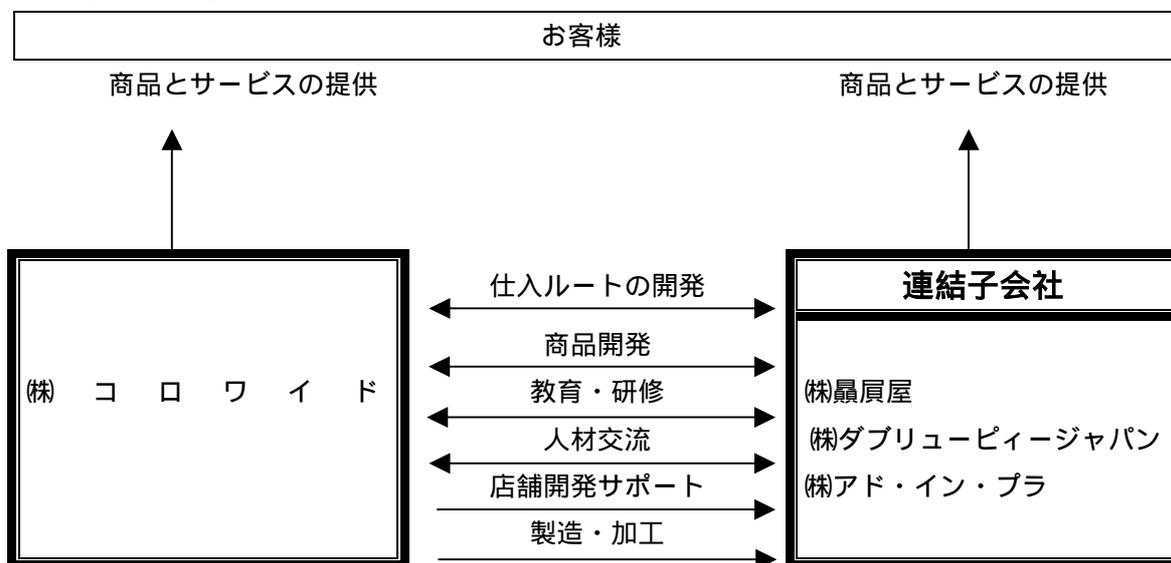
3. 前期以前よりの連結子会社

前期以前よりの連結子会社は、(株)ダブリューピージャパン及び(株)アド・イン・プラの2社となっております。

なお、当該子会社2社の平成16年3月31日現在の状況は次のとおりであります。

会社名	(株)ダブリューピージャパン	(株)アド・イン・プラ
資本金	139,900千円	180,000千円
持株比率	60%	100%
事業内容	「カリフォルニア・キューズ ウルフギャング・バック・カフェ」等の直営飲食店チェーン	「居酒屋いろはにほへと」の直営飲食店チェーン
店舗数	6店舗	1店舗

< 事業の系統図 >



4. 連結財務諸表の連結の範囲

平成16年3月19日付で(株)轟眞屋を当社の連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

・経営方針

1．経営の基本方針

当社はメニュー・業態の徹底した差別化を図り、消費者の圧倒的な支持を得ることにより外食産業を代表するオンリー・ワン企業を目指しております。

そのために、当社では、「価格帯と年齢」で業態を分けることにより、多彩な業態を並立させ、お客様の多様なニーズにお応えし、幅広い層のお客様より支持を得ております。従って、年齢・性別・好み・使えるお金など、お客様のタイプは様々ですが、コンセプトの異なる業態により、多岐に亘るお客様の全てを取り込むことができます。また、同じお客様でも、年齢やライフスタイルの変化に応じて業態を使い分けていただくこともできます。

また、当社では、いくつかの業態を複合させて同一地域に出店させることで、地域ターゲットを幅広くとらえていく戦略をとっており、当社の店舗の半数近くは、同一ビルに出店しております。

さらに、来店されたお客様より「美味しかったよ。また来るよ！」と言って頂くために、アルバイトから幹部にいたるまで全ての従業員は「わが社はお客様に楽しかった、美味しかったと喜ばれる仕事をする」のモットーを日々確認し、質の高い接客を心がけております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。

また、「毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在の500株（1単元）以上保有の株主及び実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計4回発行する」株主優待制度を実施いたしております。優待券は、当社グループ店舗でのご利用の他に産地直送品等のギフト商品との引き換えにご利用になれます。

3．目標とする経営指標

当社の経営指標といたしましては、株主利益及び企業価値を高めていくという観点から1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

(1) 業態開発戦略

業態ポートフォリオ

当社の業態開発は、縦軸に客単価、横軸に年齢層をとり、この中での各業態のポジショニングを考えております。各業態には、ライフスタイルや飲食のオカージュにそって男女比率を含めて客単価と顧客層を設定し、ターゲットとなる顧客層のニーズにあったメニュー、店舗設計を考えております。また、常に各業態設計の原点に立ち返り、業態コンセプトにブレを生じさせないよう努力しております。

新規業態開発の加速と新たな業態の柱を確立

新業態の開発は自社開発に加えて、開発を加速化するための提携や、既に多店舗展開業態をとる企業のM&Aを取り入れております。

なお、当期には、「ウルフギャング・パック・BAR & GRILL」、「エキゾチックダイニング 號」等の新規業態の他、当社初の中華業態「シノワ東京 饗龍(たおりゅう)」を開発出店し、本格的なコース料理の提供を開始いたしました。

(2) 立地戦略

多業態オペレーションを効率化するため、当社は特定の大都市圏（現在は東京都、神奈川県を中心とする首都圏、中京圏、関西圏、北海道主要都市）に出店を限定した地域ドミナントと、同一サイト（ビルあるいは敷地）にコロナ自身複数の業態を同居させるサイトドミナントの2段階ドミナント戦略を採用しております。

地域ドミナントはキッチンセンターをはじめとするロジスティック上必要な戦略ですが、サイトドミナントはさらに効率化を進めるためのコロナ独自の戦略です。

(3) 効率化戦略

店舗での仕入コスト、人件費の削減、食材の廃棄ロス削減、物流管理、効率的店舗運営のために次の諸施策を実施いたしております。

キッチンセンターでのロス管理に貢献する自動発注システム

当社独自の自動発注システムによるロス管理、加工作業のスピードアップ

キッチンセンターでの小ポーション多品種加工

配送部門の外部委託による商品の種類と温度差ごとに対応した物流システム

環境管理規格ISO14001取得による環境負荷の低減とマネジメントの効率化

人材教育

(4) 財務戦略

当社は、今後中期的には、有利子負債を減らし、株主資本比率の向上を行ってまいります。

その一環として、平成 14 年 6 月 10 日付で「平成 18 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建轉換社債型新株予約権付社債」(発行総額 20,000,000 スイス・フラン)を発行したのに引続いて、平成 15 年 9 月 29 日付で「平成 19 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建轉換社債型新株予約権付社債」(発行総額 20,000,000 スイス・フラン)を発行いたしました。

さらに、当社は、ここ数年来業容の拡大と業態の多角化の一環として M & A を採用しており、今後も M & A を推進して参りたいと存じます。この事業規模の拡大と同時に、その裏付となる健全な財務内容を維持する必要があります。事業資金調達の一環として、種類株式(普通株式への轉換権のない優先株式)発行を可能とするための定款変更を目的とする臨時株主総会を平成 16 年 3 月 12 日に開催し、その決議に基づき平成 16 年 3 月 31 日付で、「株式会社コロワイド第 1 回優先株式」30 株、1 株につき 1 億円、総額 30 億円を発行し、15 億円を資本金に組み入れました。今後におきましても、財務内容の向上に努力してまいります。

5. 対処すべき課題

(1) 連結子会社の効率的運営

当期につきましても、業態の多角化と店舗網の拡大を加速するため、M & A を積極的に推進してまいります。その際に課題となるのは、連結子会社の運営の効率化であり、収益性の向上のため、下記の施策に取り組んでまいります。

食材調達や配送の一元化によるスケールメリットの追求
キッチンセンターの稼働率上昇による原価コストの低減
本社管理間接部門の効率化による本部経費の削減
従業員教育

(2) 品質管理の徹底

「食の安全」に対する消費者の関心が強まっている中、食材の取扱い及び品質管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、意思決定の透明化とスピードアップを図り、また、株主・投資家に対して公平かつ透明性のある適時、適切な情報開示をするために次のような施策を行っております。

執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能分担を明確にし、経営執行体制の責任と権限を明確にしております。

営業店舗を視察して店舗運営についてアドバイス戴く社外モニター制度を採用しております。

決算短信開示時期の早期化に努めており、現段階では決算日から 30 日以内となっております。

- アナリスト及びファンド・マネジャー等に対して説明会を開催するなど、情報提供を行っております。
- 決算短信、月次売上の前年比、店舗の情報を当社ホームページに掲載しております。
- 株主総会は他社の開催日と重ならないように、6月中旬の土曜日（平成15年は6月14日）に開催し、株主総会後には「経営近況報告会」、当社グループ店舗での「株主の皆様との懇親会」をもち、直接株主の皆様方からご意見を戴いております。

なお、平成15年は6月28日（土曜日）に大阪にて、株主総会にご出席できなかった関西地区の株主様のために、「経営近況報告会」及び「株主の皆様との懇親会」を開催いたしました。

コンプライアンス（法令遵守）の重視

企業不祥事を起こさないよう、法令遵守を全従業員に対し徹底指導しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 当社は監査役制度を採用しております。
- 当社は社外監査役を2人選任しております。
- 当社は社外役員の専従スタッフは特に配置しておりません。
- 業務執行については、取締役会、執行役員制度があり、監視の仕組みには、監査役会、内部監査、監査法人、社外モニターの制度があります。
- 内部統制については、平成13年3月にISO14001の承認を受けて以来、定期的に店舗及び本部の業務改善と廃棄物の削減、電気・ガス等のエネルギーの節約等の内部監査を行っております。
- 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。
- 会計監査人には、通常の会計監査の他、会計上の判断が必要な場合に随時相談し確認しております。

（2）会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は人的・取引関係のない外部の有識経験者であり、第三者の立場より、当社意思決定に対し、適切なアドバイスを受けております。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者には、他の取引先と同等の取引条件により行います。

経営成績及び財政状態

当期の日本経済は、輸出や生産が増加したほか、設備投資も緩やかに増加して景気は緩やかに回復しております。しかし、国内民間需要の柱である個人消費については、雇用や所得環境の先行きが依然不透明で、消費者マインドも一進一退の状況が続きました。

外食産業におきましては、市場規模の低減する中での企業間競争に加え、恒常化しているデフレの進行、梅雨明けの遅れ、冷夏、海外で発生したBSE（狂牛病）、海外および国内で発生した鳥インフルエンザといった疫病の影響により外食産業全体を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は消費低迷や長引くデフレによる外食不況を打開すべく、食材やメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組みました。また、食材やメニューの見直しに加え、店舗改装、看板の見直し等により既存店の業績向上をめざしました。その結果、連結ベースの既存店売上は、売上高は前年対比で99.0%、客単価は前年比101.9%となりました。

店舗政策につきましては、当社グループ全体の経営資源の効率化を図るため、平成15年7月1日付で、連結子会社である㈱平成フードサービスの41店舗及び㈱アド・イン・プラの37店舗の営業を譲受けました。さらに、営業譲受店舗（78店舗）と既存の当社店舗を総合勘案し、立地に合った最適業態への変更や、業績不振店舗や立地戦略上非効率な店舗の閉鎖を行いました。

この結果、コロワイド・グループ全体では、当期には、35店舗の新規出店、20店舗の業態変更、17店舗の閉鎖を行いました。

新規出店を業態別にみると、コロワイド単体では、「イタメシヤ ラ パウザ」7店舗、「北の味紀行と地酒 北海道」6店舗、「手作り居酒屋 甘太郎」3店舗、「Foodiun Bar 一磋」3店舗、「自然酒庵 虎之介」3店舗、「遊食三昧 NIJYU-MARU」2店舗、「地酒とそば 京風おでん三間堂」2店舗、「エキゾチック ダイニング 號」2店舗、「シノワ東京 饗龍」2店舗、「匂香庭 麟」1店舗の合計31店舗を新規出店いたしました。連結子会社では㈱ダブリューピージャパンでのウルフギャング・バック・カフェ等4店舗を都心でも一等地と言われる六本木、新宿、大手町に新規出店いたしました。

なお、平成16年3月19日付で、㈱轟眞屋が当社の連結子会社になりましたので、同社の64店舗（フランチャイズ22店舗を除く）が当社グループの店舗となっております。

以上の店舗政策の結果、当期末現在の直営営業店舗数は、表1及び表2に記載のとおり、㈱コロワイド単独では合計336店舗となりました。連結では㈱ダブリューピージャパンの6店舗、㈱アド・イン・プラ1店舗に㈱轟眞屋の64店舗（フランチャイズ22店舗を除く）を合わせて407店舗になりました。

地域別では、表3のとおり、当社グループ全体では、東京都 151 店舗、神奈川県 102 店舗、大阪府 82 店舗、北海道 18 店舗、千葉県 13 店舗、埼玉県 12 店舗、兵庫県 17 店舗、愛知県 11 店舗、京都府 1 店舗、合計 407 店舗となっております。

平成 16 年 3 月 31 日現在直営店舗数

表1 コロワイド単体 業態別直営店舗数

業態名	店舗数	業態名	店舗数
手作り居酒屋 甘太郎	92	惣菜一品屋 海へ	3
イタメシヤ ラ パウザ	41	創作台所 麟 及び旬香庭 麟	2
遊食三昧 NIJYU-MARU	33	シノワ東京 饗龍	2
地酒とそば・京風おでん三間堂	29	エキゾチック ダイニング 號	2
Foodiun Bar 一磋	27	海と大地の味わい 北海道	1
北の味紀行と地酒 北海道	29	ビストロ屋	2
オーガニックレストラン 濱町	18	創意“和”絹かつぎ	1
たべ・のみ・しましょ いろはにほへと	12	ハウスプラス	1
くいもの市場 TAPA	20	地鶏ごちそう処 菜家	1
ダイニング カラオケ デイトリッ パー	8	ぼてとサーカス	1
自然酒庵 虎之介	6	常磐うどん	1
四季味処 春花秋灯	3	BAR fermata	1

表2 コロワイド・グループ 企業別直営店舗数

会社名	店舗数
(株)コロワイド	336
(株)轟肩屋	64 (フランチャイズ 22 店舗を除く)
(株)ダブリューピージャパン	6
(株)アド・イン・プラ	1
合計	407

表3 コロワイド・グループ 地域別直営店舗数

	東 京	神 奈 川	千 葉	埼 玉	大 阪	兵 庫	京 都	愛 知	北 海 道	合 計
(株)コロワイド	138	102	13	12	39	10		4	18	336
(株)ダブリューピージャパン	6									6
(株)アド・イン・プラ	1									1
(株)轟肩屋	6				43	7	1	7		64
合計	151	102	13	12	82	17	1	11	18	407

この結果、当期の連結売上高は550億7百万円、連結経常利益は23億72百万円、連結当期純利益は2億7百万円となりました。

連結売上高の増加につきましては、前期に比べ、コロナ禍・グループ全体としての店舗数の増加によるものであります。連結経常利益の増加につきましては、業容の拡大、食材調達ルートの開拓、仕入れ条件の改善、ワークスケジュール管理の徹底による店舗人件費率の改善、本社管理間接部門の効率化に伴う本部経費の削減等によるものであります。

なお、個別売上高は503億27百万円、個別経常利益は26億36百万円、個別当期純利益は6億28百万円となりました。

(2) 第43期通期の見通し

第43期の日本経済は、企業部門は、設備投資と輸出増などにより改善の兆しが見られるものの、円高や原材料の高騰が企業収益を圧迫する懸念も強まっております。一方、家計部門は、多くの企業がベアを見送る等賃金・雇用環境も依然と厳しく、消費主導の本格的な回復は見込めないものと思われれます。

外食産業動向は、景気の底打ちで消費の回復傾向にありますが、BSE(狂牛病)などマイナス要因もあり、既存店の売上高は前年同月比で減少幅は縮小しつつも、引き続き低迷が続くものと思われれます。

当社では、前期に引き続き、食材やメニューの変更等により魅力ある商品提供に取り組み、業績の向上を図りたいと考えております。また、業態と店舗網を拡大する有効な手段として引き続き積極的にM&Aを手がけて行き、キッチンセンターの稼働率の向上、物流の合理化・管理コストの削減など徹底を図りたいと考えております。

これらの施策を行うことにより、第43期の連結売上高は649億92百万円、連結経常利益は32億53百万円、連結当期純利益は9億98百万円となる見込みです。

なお、個別売上高は533億32百万円、個別経常利益は31億17百万円、個別当期純利益は10億25百万円となる見込みです。

2. 財政状態

<連結キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フロー	40億	12百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	80億	39百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	100億	70百万円
現金及び現金同等物期末残高	75億	61百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、有形固定資産減価償却費、有形固定資産除却損等の計上により増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店及びリニューアル店舗への設備投資支出並びに新たに連結子会社となった(株)轟屋の株式取得によるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の設備投資や新規連結子会社の株式取得資金を銀行借入金並びに転換社債型新株予約権付社債の発行及び優先株式発行等により賄ったことで増加いたしました。

なお、平成14年6月10日発行の「平成18年9月30日満期スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債」について、当期にも株式への転換があり、その結果、上場株式数は131,776株、資本金は53百万円それぞれ増加し、平成16年3月31日現在の上場株式数は14,731,080株となっております。

また、平成16年3月31日付で第三者割当による優先株式30株を発行し、資本金に1,500百万円を組入れました。この結果、平成16年3月31日現在の資本金は2,612百万円となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,518,235		7,831,409		
2.売掛金		465,437		681,345		
3.店舗食材		635,439		876,733		
4.原材料		568		1,202		
5.貯蔵品		435,701		551,519		
6.前払費用		1,060,700		1,190,683		
7.繰延税金資産		611,108		70,009		
8.その他		63,598		80,958		
貸倒引当金		-		3,600		
流動資産合計		4,796,789	13.2	11,280,261	22.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	24,034,000		32,288,011		
減価償却累計額		8,175,625	15,858,374	11,238,637	21,049,374	
(2)構築物		359,842		306,342		
減価償却累計額		191,865	167,976	123,390	182,952	
(3)機械及び装置		632,776		1,013,330		
減価償却累計額		249,243	383,532	446,489	566,841	
(4)車両運搬具		30,511		21,683		
減価償却累計額		24,616	5,895	17,237	4,445	
(5)工具器具備品		717,669		1,351,450		
減価償却累計額		292,872	424,796	639,127	712,322	
(6)土地	1		687,971		911,914	
(7)建設仮勘定			19,682		8,757	
有形固定資産合計			17,548,229	48.2	23,436,608	45.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		-		1,300,880	
(2) 連結調整勘定		1,896,303		1,667,382	
(3) その他		60,739		98,566	
無形固定資産合計		1,957,043	5.4	3,066,829	6.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	970,100		700,051	
(2) 長期前払費用		199,474		231,769	
(3) 敷金及び保証金	1	10,722,114		12,265,838	
(4) 会員権	1	69,857		71,695	
(5) 繰延税金資産		43,901		2,634	
(6) 長期性預金		-		200,000	
(7) その他		72,174		102,643	
貸倒引当金		32,347		35,857	
投資その他の資産合計		12,045,274	33.1	13,538,774	26.4
固定資産合計		31,550,546	86.7	40,042,212	78.0
繰延資産					
社債発行費		36,454		34,263	
繰延資産合計		36,454	0.1	34,263	0.0
資産合計		36,383,791	100.0	51,356,737	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,859,298		2,324,621	
2. 短期借入金	1	2,606,332		10,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	3,620,703		7,186,699	
4. 未払金		881,077		656,569	
5. 一年以内支払予定長期 未払金	1	1,599,512		1,763,715	
6. 未払費用		708,316		1,081,669	
7. 未払法人税等		412,000		373,244	
8. 未払消費税等		149,528		163,186	
9. 賞与引当金		-		30,000	
10. 預り金		38,498		64,913	
11. その他		10,234		3,713	
流動負債合計		11,885,501	32.7	13,658,333	26.6
固定負債					
1. 社債		2,000,000		2,200,000	
2. 転換社債型新株予約権 付社債		1,168,937		2,739,150	
3. 長期借入金	1	12,015,224		19,752,015	
4. 長期未払金	1	4,634,749		4,790,453	
5. 繰延税金負債		-		1,408	
6. 退職給付引当金		49,284		156,499	
7. その他		38,071		148,460	
固定負債合計		19,906,266	54.7	29,787,987	58.0
負債合計		31,791,768	87.4	43,446,320	84.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,575	0.0	499,869	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,058,768	2.9	2,612,269	5.1
資本剰余金		1,104,210	3.0	2,657,697	5.2
利益剰余金		2,475,739	6.8	2,148,355	4.2
その他有価証券評価差額 金		34,699	0.1	16,800	0.0
自己株式	4	18,571	0.0	24,575	0.1
資本合計		4,585,447	12.6	7,410,547	14.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		36,383,791	100.0	51,356,737	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			44,431,748	100.0		55,007,038	100.0
売上原価			12,154,862	27.4		14,497,946	26.4
売上総利益			32,276,885	72.6		40,509,092	73.6
販売費及び一般管理費	1		30,182,242	67.9		37,635,123	68.4
営業利益			2,094,643	4.7		2,873,969	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		1,660			57		
2. 受取配当金		387			288		
3. 協賛金収入		33,809			32,731		
4. 賃料収入		12,859			25,236		
5. 投資有価証券売却益		-			18,679		
6. その他		18,852	67,570	0.1	31,753	108,745	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		379,267			468,508		
2. 社債利息		30,892			37,960		
3. 支払手数料		-			39,028		
4. 社債発行費償却		21,727			45,370		
5. その他		11,803	443,690	1.0	19,816	610,684	1.1
経常利益			1,718,522	3.8		2,372,030	4.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			2,178		
2. 敷金及び保証金返還益			-		21,014	23,192	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	752,931			1,271,707		
2. 固定資産売却損	3	75,882					
3. その他		204,935	1,033,750	2.3	246,122	1,517,829	2.7
税金等調整前当期純利益			684,771	1.5		877,392	1.6
法人税、住民税及び事業税		452,466			577,331		
法人税等調整額		483,213	30,746	0.1	99,394	676,726	1.2
少数株主損失			30,095	0.1		6,575	0.0
当期純利益			745,614	1.7		207,242	0.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			896,206		1,104,210
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		1,500,000	
2. 新株予約権行使による新株式の発行		208,004	208,004	53,486	1,553,486
資本剰余金期末残高			1,104,210		2,657,697
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,800,525		2,475,739
利益剰余金増加高					
当期純利益		745,614	745,614	207,242	207,242
利益剰余金減少高					
1. 配当金		70,400		145,781	
2. 役員賞与		-		39,000	
3. 連結子会社減少による剰余金減少高			70,400	349,845	534,626
利益剰余金期末残高			2,475,739		2,148,355

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		684,771	877,392
有形固定資産減価償却費		1,772,721	2,351,486
その他の償却費		48,771	144,713
営業権償却額		-	325,220
連結調整勘定償却額		390,522	187,659
退職給付引当金の減少額			49,284
貸倒引当金の増加額(減少額)		21,457	9,801
受取利息及び受取配当金		2,048	345
支払利息及び社債利息		410,160	506,469
有形固定資産除却損		642,298	1,219,089
有形固定資産売却損		75,882	
敷金及び保証金返還益			21,014
売掛金の増加額		84,284	118,552
たな卸資産の増加額		147,021	325,571
前払費用の減少額(増加額)		244,868	51,917
買掛金の増加額		135,109	204,334
未払金の減少額		316,245	339,107
未払費用の増加額(減少額)		43,577	223,407
未払消費税等の減少額		45,447	31,732
役員賞与の支払額		-	39,000
その他純額		91,085	35,042
小計		3,389,289	5,122,238
利息及び配当金の受取額		2,133	345
利息の支払額		394,426	484,529
法人税等の支払額		435,666	625,524
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,561,329	4,012,529

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		245,000	18,002
定期預金の払戻しによる収入		1,100,322	
投資有価証券の取得による支出		1,006,203	517,525
投資有価証券の売却による収入		47,145	907,679
有形固定資産の取得による支出		3,410,077	6,423,793
有形固定資産の売却による収入		145,687	
敷金及び保証金の差入による支出		1,151,666	862,222
敷金及び保証金の返還による収入		529,371	327,167
長期前払費用の増加による支出		111,557	78,614
新規連結子会社株式取得による支出		73,760	1,182,296
営業譲受けによる支出		210,000	179,607
その他		13,443	12,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,372,296	8,039,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		9,445,000	7,950,000
短期借入金の返済による支出		13,416,311	10,556,332
長期借入れによる収入		9,662,000	11,750,000
長期借入金の返済による支出		7,910,919	5,057,875
社債の発行による収入		2,540,818	2,651,747
社債の償還による支出			1,000,000
株式の発行による収入			3,000,000
敷金及び保証金の流動化による収入			1,483,400
自己株式の取得による支出		12,828	6,003
配当金の支払額		69,627	144,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,130	10,070,505
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,572,836	6,043,670
現金及び現金同等物の期首残高		3,091,071	1,518,235
現金及び現金同等物の期末残高		1,518,235	7,561,906

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 3社 ㈱平成フードサービス ㈱ダブリューピージャパン ㈱アド・イン・プラ</p> <p>(注) ㈱ダブリューピージャパンは平成14年8月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成14年9月末としております。 ㈱アド・イン・プラは平成14年12月4日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成14年12月1日としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 — 社</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 3社 ㈱ダブリューピージャパン ㈱アド・イン・プラ ㈱轟屋</p> <p>(注) ㈱轟屋は平成16年3月19日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 ㈱平成フードサービスは当連結会計期間において、営業全部を提出会社に譲渡し清算を結了したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 — 社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 — 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 — 社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 — 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 — 社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱ダブリューピージャパンの決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (1) 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (2) 店舗食材（その他）、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 (1) 店舗食材（自社加工品） 同左 (2) 店舗食材（その他）、原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 A．一般債権 貸倒実績率法によっております。 B．貸倒懸念債権及び破産更生債権等個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 _____</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に每期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 A．一般債権 同左 B．貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理を採用していません。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>八．1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 314円54銭 1株当たり当期純利益金額 51円90銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 48円14銭</p>	<p>—————</p>
<p>おり5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6．連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7．利益処分項目等の取扱に関する事項</p>	<p>当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p>	<p>同左</p>
<p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,740千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">684,059千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">6,083,083千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">47,057千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,927,939千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,333,332千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,943千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,666,709千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">26,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,727,821千円</td> </tr> </table>	建物	113,740千円	土地	684,059千円	敷金及び保証金	6,083,083千円	会員権	47,057千円	合計	6,927,939千円	短期借入金	1,333,332千円	一年以内返済予定長期借入金	1,700,943千円	長期借入金	4,666,709千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	26,835千円	合計	7,727,821千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">453,823千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">910,002千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">5,700,148千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,274,000千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,091,048千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,788,062千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,021,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,354千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,830,317千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円</p>	建物	453,823千円	土地	910,002千円	敷金及び保証金	5,700,148千円	投資有価証券	10,274,000千円	会員権	16,800千円	合計	7,091,048千円	短期借入金	千円	一年以内返済予定長期借入金	3,788,062千円	長期借入金	10,021,900千円	長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354千円	合計	13,830,317千円
建物	113,740千円																																										
土地	684,059千円																																										
敷金及び保証金	6,083,083千円																																										
会員権	47,057千円																																										
合計	6,927,939千円																																										
短期借入金	1,333,332千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,700,943千円																																										
長期借入金	4,666,709千円																																										
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	26,835千円																																										
合計	7,727,821千円																																										
建物	453,823千円																																										
土地	910,002千円																																										
敷金及び保証金	5,700,148千円																																										
投資有価証券	10,274,000千円																																										
会員権	16,800千円																																										
合計	7,091,048千円																																										
短期借入金	千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	3,788,062千円																																										
長期借入金	10,021,900千円																																										
長期未払金(一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354千円																																										
合計	13,830,317千円																																										
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,599,304株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式21,160株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式14,731,080株優先株式30株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は普通株式27,501株であります。</p>																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 421,826千円	広告宣伝費 422,082千円
販売促進費 1,445,764千円	販売促進費 2,226,563千円
役員報酬 177,816千円	役員報酬 206,860千円
給与手当 11,145,964千円	給与手当 13,922,928千円
福利厚生費 750,364千円	福利厚生費 888,113千円
退職給付費用 18,767千円	退職給付費用 19,453千円
水道光熱費 1,997,208千円	水道光熱費 2,498,090千円
消耗品費 1,334,952千円	消耗品費 1,571,450千円
地代家賃 7,183,684千円	地代家賃 8,724,558千円
支払リース料 919,902千円	支払リース料 1,108,722千円
減価償却費 1,748,574千円	減価償却費 2,311,898千円
連結調整勘定償却額 390,522千円	営業権償却額 325,220千円
	連結調整勘定償却額 187,659千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 620,837千円	建物 1,155,768千円
構築物 1,104千円	構築物 15,150千円
機械及び装置 12,646千円	機械及び装置 16,902千円
工具器具備品 7,609千円	工具器具備品 31,268千円
車両運搬具 100千円	解体費用 52,618千円
解体費用 110,633千円	合計 1,271,707千円
合計 752,931千円	
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3.
建物 60,374千円	
機械及び装置 15,508千円	
合計 75,882千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,518,235千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,518,235千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">せん</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,518,235千円	現金及び現金同等物	1,518,235千円	せん		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,831,409千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">269,503千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,561,906千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,831,409千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	269,503千円	現金及び現金同等物	7,561,906千円																																				
現金及び預金勘定	1,518,235千円																																																
現金及び現金同等物	1,518,235千円																																																
せん																																																	
現金及び預金勘定	7,831,409千円																																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	269,503千円																																																
現金及び現金同等物	7,561,906千円																																																
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">208,058千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">208,004千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">416,062千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ダブリューピージャパン株式の取得</p> <p>株式の取得により新たに㈱ダブリューピージャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ダブリューピージャパン株式の取得価額と㈱ダブリューピージャパン株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,664千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">176,890千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">204,893千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">136,495千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">99,382千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">36,671千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダブリューピージャパン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">129,900千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダブリューピージャパン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,119千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱ダブリューピージャパン株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">119,780千円</td> </tr> </table>	新株予約権行使による資本金増加額	208,058千円	新株予約権行使による資本剰余金増加額	208,004千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	416,062千円	流動資産	20,664千円	固定資産	176,890千円	連結調整勘定	204,893千円	流動負債	136,495千円	固定負債	99,382千円	少数株主持分	36,671千円	㈱ダブリューピージャパン株式の取得価額	129,900千円	㈱ダブリューピージャパン現金及び現金同等物	10,119千円	差引：㈱ダブリューピージャパン株式取得のための支出	119,780千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">53,501千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">53,486千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">106,987千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱轟眞屋株式の取得</p> <p>株式の取得により新たに㈱轟眞屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱轟眞屋株式の取得価額と㈱轟眞屋株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,206,875千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,664,499千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,307,266千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,406,962千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,458,860千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">499,869千円</td> </tr> <tr> <td>㈱轟眞屋株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,812,950千円</td> </tr> <tr> <td>㈱轟眞屋現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">630,653千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱轟眞屋株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,182,296千円</td> </tr> </table>	新株予約権行使による資本金増加額	53,501千円	新株予約権行使による資本剰余金増加額	53,486千円	新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	106,987千円	流動資産	1,206,875千円	固定資産	5,664,499千円	連結調整勘定	1,307,266千円	流動負債	2,406,962千円	固定負債	3,458,860千円	少数株主持分	499,869千円	㈱轟眞屋株式の取得価額	1,812,950千円	㈱轟眞屋現金及び現金同等物	630,653千円	差引：㈱轟眞屋株式取得のための支出	1,182,296千円
新株予約権行使による資本金増加額	208,058千円																																																
新株予約権行使による資本剰余金増加額	208,004千円																																																
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	416,062千円																																																
流動資産	20,664千円																																																
固定資産	176,890千円																																																
連結調整勘定	204,893千円																																																
流動負債	136,495千円																																																
固定負債	99,382千円																																																
少数株主持分	36,671千円																																																
㈱ダブリューピージャパン株式の取得価額	129,900千円																																																
㈱ダブリューピージャパン現金及び現金同等物	10,119千円																																																
差引：㈱ダブリューピージャパン株式取得のための支出	119,780千円																																																
新株予約権行使による資本金増加額	53,501千円																																																
新株予約権行使による資本剰余金増加額	53,486千円																																																
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債減少額	106,987千円																																																
流動資産	1,206,875千円																																																
固定資産	5,664,499千円																																																
連結調整勘定	1,307,266千円																																																
流動負債	2,406,962千円																																																
固定負債	3,458,860千円																																																
少数株主持分	499,869千円																																																
㈱轟眞屋株式の取得価額	1,812,950千円																																																
㈱轟眞屋現金及び現金同等物	630,653千円																																																
差引：㈱轟眞屋株式取得のための支出	1,182,296千円																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>(株)アド・イン・プラ株式の取得</p> <p>株式の取得により新たに(株)アド・イン・プラを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アド・イン・プラ株式の取得価額と(株)アド・イン・プラ株式取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">245,187千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">582,947千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">113,884千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">619,007千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">272,812千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(株)アド・イン・プラ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アド・イン・プラ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">96,219千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：(株)アド・イン・プラ株式取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">46,019千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,258千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,118,983千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,172,241千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">859,849千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">102,392千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>962,241千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	245,187千円	固定資産	582,947千円	連結調整勘定	113,884千円	流動負債	619,007千円	固定負債	272,812千円	<hr/>		(株)アド・イン・プラ株式の取得価額	50,200千円	(株)アド・イン・プラ現金及び現金同等物	96,219千円	<hr/>		差引：(株)アド・イン・プラ株式取得に伴う収入	46,019千円	流動資産	53,258千円	固定資産	1,118,983千円	資産合計	<u>1,172,241千円</u>	 		流動負債	859,849千円	固定負債	102,392千円	負債合計	<u>962,241千円</u>	<p>(3) 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">485,322千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,978,261千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,463,583千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,509,869千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">774,106千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,283,976千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	485,322千円	固定資産	4,978,261千円	資産合計	<u>5,463,583千円</u>	 		流動負債	4,509,869千円	固定負債	774,106千円	負債合計	<u>5,283,976千円</u>
流動資産	245,187千円																																																
固定資産	582,947千円																																																
連結調整勘定	113,884千円																																																
流動負債	619,007千円																																																
固定負債	272,812千円																																																
<hr/>																																																	
(株)アド・イン・プラ株式の取得価額	50,200千円																																																
(株)アド・イン・プラ現金及び現金同等物	96,219千円																																																
<hr/>																																																	
差引：(株)アド・イン・プラ株式取得に伴う収入	46,019千円																																																
流動資産	53,258千円																																																
固定資産	1,118,983千円																																																
資産合計	<u>1,172,241千円</u>																																																
流動負債	859,849千円																																																
固定負債	102,392千円																																																
負債合計	<u>962,241千円</u>																																																
流動資産	485,322千円																																																
固定資産	4,978,261千円																																																
資産合計	<u>5,463,583千円</u>																																																
流動負債	4,509,869千円																																																
固定負債	774,106千円																																																
負債合計	<u>5,283,976千円</u>																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	644,193	277,190	367,003	建物	689,484	312,301	377,182
機械及び装置	2,704,405	1,020,063	1,684,341	機械及び装置	2,530,731	1,146,513	1,384,217
車両運搬具	10,344	6,551	3,793	車両運搬具	10,344	8,620	1,724
工具器具備品	1,911,886	730,437	1,181,449	工具器具備品	2,547,944	1,250,012	1,297,931
ソフトウェア	134,323	31,153	103,169	ソフトウェア	221,307	69,332	151,975
合計	5,405,153	2,065,396	3,339,756	合計	5,999,812	2,786,781	3,213,031
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 970,078千円				1年内 1,100,636千円			
1年超 2,437,578千円				1年超 2,251,618千円			
合計 3,407,656千円				合計 3,352,254千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 980,338千円				支払リース料 1,169,916千円			
減価償却費相当額 903,415千円				減価償却費相当額 1,052,577千円			
支払利息相当額 90,256千円				支払利息相当額 100,732千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,520千円				1年内 2,410千円			
1年超 1,890千円				1年超 -			
合計 4,410千円				合計 2,410千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	30,127	23,880	6,246
	債券	-	-	-
	その他	389,000	336,219	52,780
	小計	419,127	360,100	59,027
合計		419,127	360,100	59,027

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
47,145	-	2,854

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000
優先出資証券	600,000
合計	610,000

当連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	51,908	80,051	28,142
	債券 その他			
	小計	51,908	80,051	28,142
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
合計		51,908	80,051	28,142

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
907,679	18,679	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,000
優先出資証券	600,000
合計	620,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップ及び金利キャップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではないと判断しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、実行手続きなどが明記されており、相互牽制機能の欠如などにより甚大な損失を被ることを防止しております。</p> <p>(5)その他</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5)その他</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（大阪料飲サービス業厚生年金基金総合設立型）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
退職給付債務	110,717千円	266,097千円
年金資産	73,166千円	151,009千円
小計（ + ）	37,551千円	115,087千円
未認識年金資産	344千円	9,917千円
未認識数理計算上の差異	8,956千円	7,135千円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	- 千円	- 千円
合計（ + + + ）	28,939千円	117,869千円
前払年金費用	20,345千円	38,629千円
退職給付引当金（ - ）	49,284千円	156,499千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
勤務費用	12,373千円	11,657千円
利息費用	804千円	998千円
期待運用収益	1,696千円	2,157千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,286千円	8,956千円
過去勤務債務の費用処理額	- 千円	- 千円
退職給付費用（ + + + + ）	18,767千円	19,453千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等否認 58,520千円	未払事業税等否認 77,341千円
有形固定資産減価償却費超過額 136,473千円	固定資産除却損否認 33,324千円
投資有価証券評価損否認 5,437千円	投資有価証券評価損否認 9,844千円
会員権評価損否認 23,854千円	会員権評価損否認 32,425千円
貸倒引当金 2,898千円	貸倒引当金 7,380千円
退職給付引当金 20,699千円	賞与引当金損金算入限度額超過 12,300千円
税務上の繰越欠損金 502,729千円	税務上の繰越欠損金 533,725千円
その他有価証券評価差額金 23,229千円	時価評価による評価差額 191,340千円
その他 21,124千円	その他 33,951千円
繰延税金資産小計 794,967千円	繰延税金資産小計 931,633千円
評価性引当額 131,799千円	評価性引当額 832,080千円
繰延税金資産合計 663,167千円	繰延税金資産合計 99,553千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 8,158千円	前払年金費用 15,567千円
繰延税金負債合計 8,158千円	その他有価証券評価差額金 11,341千円
繰延税金資産の純額 655,009千円	その他 1,408千円
	繰延税金負債合計 28,317千円
	繰延税金資産の純額 71,235千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 611,108千円	流動資産 - 繰延税金資産 70,009千円
固定資産 - 繰延税金資産 43,901千円	固定資産 - 繰延税金資産 2,634千円
	固定負債 - 繰延税金負債 1,408千円

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">23.0</td> </tr> <tr> <td>過年度繰越欠損金等当期税効果</td> <td style="text-align: right;">88.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.5%</td> </tr> </table> <p>(注) 法定実効税率は平成15年3月31日の地方税法の公布により、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度以降に解消が見込まれるものについては42.0%に代えて40.1%を適用しています。</p>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	住民税均等割等	13.4	連結調整勘定償却額	23.0	過年度繰越欠損金等当期税効果	88.8	評価性引当額の計上	4.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>過年度繰越欠損金等当期税効果</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">36.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7	連結調整勘定償却額	8.6	過年度繰越欠損金等当期税効果	16.2	評価性引当額の計上	36.3	住民税均等割	12.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%
法定実効税率	42.0%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																										
住民税均等割等	13.4																																										
連結調整勘定償却額	23.0																																										
過年度繰越欠損金等当期税効果	88.8																																										
評価性引当額の計上	4.6																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1																																										
その他	2.5																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%																																										
法定実効税率	40.3%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7																																										
連結調整勘定償却額	8.6																																										
過年度繰越欠損金等当期税効果	16.2																																										
評価性引当額の計上	36.3																																										
住民税均等割	12.8																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0																																										
その他	0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1%																																										
<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものについては42.0%、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものについては40.1%であり、当連結会計年度における税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,080千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額の金額が979千円増加し、その他有価証券評価差額が1,100千円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正金額</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の流動区分は42.0%、固定区分は40.1%から当連結会計年度は40.3%に変更しております。これにより繰延税金資産の金額が3,018円減少し、当期に費用計上された法人税等調整の金額が同額増加しております。</p>																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

提出会社は、平成14年6月15日開催の第40期定時株主総会で決議されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行することについて、平成15年5月26日開催の取締役会において、提出会社の従業員に対し当該新株予約権を発行することを決議いたしました。

この内容の詳細については、次のとおりであります。

平成14年6月15日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	取締役会決議 (平成15年5月26日)
新株予約権の数(個)		290
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		145,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1株当たり881
新株予約権の行使期間		平成16年7月1日から 平成19年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1株当たり881 資本組入額 1株当たり441
新株予約権の行使の条件		(注)
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 新株予約権の行使の条件

被付与者は、権利行使時において提出会社または提出会社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。また、被付与者の相続人による行使は認めない。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

販売実績（連結ベース）

業態別販売実績

業態	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
手作り居酒屋 甘太郎(千円)	17,429,990
遊食三昧 NIJYU-MARU(千円)	4,596,837
地酒とそば・京風おでん 三間堂(千円)	3,878,050
Foodiun Bar 一瑳(千円)	3,626,249
ダイニングカラオケ デイ・トリッパー (千円)	781,409
イタメシヤ ラ パウザ(千円)	5,300,546
北の味紀行と地酒 北海道(千円)	9,350,110
オーガニックレストラン 濱町(千円)	2,751,947
くいもの市場 T A P A(千円)	1,369,623
たべ・のみ・しましょ いろはにほへと (千円)	2,067,757
コロワイドその他(千円)	3,135,992
(株)ダブリューピージャパン(千円)	718,522
合計(千円)	55,007,038

(注) 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
東京都(千円)	24,839,601
神奈川県(千円)	15,301,933
大阪府(千円)	6,464,067
北海道(千円)	2,550,823
その他(千円)	5,850,612
合計(千円)	55,007,038

(注) 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。